

## 中東戦略環境の構造的転換とイスラエル

池田 明史

(東洋英和女学院大学学長)

2011年のいわゆる「アラブの春」の出来まで、国際社会の中東情勢に対する認識は、パレスチナ紛争が、中東において最も発火しやすくまた各地に飛び火しやすい問題であるとの信憑の上に構築されてきた。しかしながら、ドナルド・トランプ (Donald Trump) 米新大統領が誕生した2017年初頭の中東において前景化しているのは、各地におけるイスラームのスニ派とシーア派との対立抗争であり、アラブ人とペルシャ人、あるいはトルコ人とクルド人との輻輳的敵対であり、シリアとイラクに蟠踞する「イスラーム国 (Islamic State: IS/ Islamic State of Iraq and Syria: ISIS/ Islamic State of Iraq and the Levant: ISIL)」をめぐる錯綜した混沌であり、リビアの崩壊とイエメンの傀儡内戦に由来する多元的な武装闘争であり、様々な制裁をものともせず既存秩序への挑戦を貫徹しようとするイランの強烈な国家意思にほかならない。「パレスチナ問題が中東のすべての問題の根幹にある」とする言説はもはやその信憑性を失い、イスラエルとアラブ諸国との和平実現こそが唯一中東を安定させる最大の要件であるとする所説が実効性を持たないことは誰の目にも明らかとなっている。その中で、相対的に屹立して勢力の保全や伸長にとりわけ腐心しているのが、イラン、トルコ、サウジアラビア、そしてエジプトの四カ国にほかならない。アイデンティティ政治の文脈でいえば、民族的にはペルシャ人、トルコ人、アラブ人の三極構造になり、宗派的にはシーア派のイランとスニ派のトルコ・サウジアラビア・エジプトとの二項対立の図式になる。いずれの場合においても、イランを当面の主敵と看做す米国とイスラエルとの利害は、トルコ・サウジアラビア・エジプトと結んでイランを封じ込めるという大枠において一致する。

「中東の混乱の根幹にパレスチナ問題がある」との伝統的認識は、「パレスチナ問題が解決すればアラブ＝イスラエル紛争も解決し、アラブ＝イスラエル紛争が解決すれば他の諸問題も解決が容易となる」との「刷り込み」を導出してきていた。「パレスチナ問題は多様に存在する中東の混乱の一部に過ぎず、それが解決されても他の諸問題の解決には連動しない」との新たな認識が旧来のそれと置き換えられるのであれば、パレスチナ和平に対するアプローチにも変化の余地が出てこよう。具体的には、二国家解決に基づくパレスチナ

国家樹立からアラブ＝イスラエル全面講和へというこれまでの「刷り込み」を和平の対外波及論（Inside-Out）と呼ぶとすれば、他方でアラブ＝イスラエル事実講和からパレスチナ和平へという逆コースの対内波及論（Outside-In）が台頭しつつあるように思える。

もとより、このような新たなアプローチが中東の現実にとどこまで妥当性を持つかという問題はあろう。イランを封じ込めるスンナ派諸国といっても、例えばトルコにはクルド問題が、サウジにはイエメン問題が、エジプトにはムスリム同胞団問題がそれぞれあるように、各国にとってイランの脅威は自国が抱える喫緊の課題というプリズムを通して異なる見え方をしているはずである。これらを一括りにして共同戦線を構築しようという試みが困難を極めるであろうことは、イラク・シリアの内戦において「イスラーム国」を共通の敵として駆逐殲滅しようとした一連の作戦が難航し続けている経緯からも明らかであろう。

さらなる問題は、パレスチナ和平の対内波及論にある。アラブ諸国との関係安定がパレスチナに波及するという観測がそもそも楽観的に過ぎるし、たとえ波及するとしても相当の時間が必要となる。蚊帳の外に置かれたパレスチナ人の憤懣は、すでに激発に向けて臨界状態に達しているという見方もある。とりわけ、ガザ地区においてはイスラエルに対する武力挑発が再燃する危険性が高い。イスラエル現政権の言動を見る限り、これに対するイスラエル側の報復は、過去二度の「ガザ戦争」の比ではないと見るべきであろう。いったん戦火が再燃すれば、米国やイスラエルが夢想するスンナ派諸国とイスラエルとの「暗黙の協働」の可能性は一瞬にして粉碎される確率が極めて高いといわなければならない。

いずれにせよイスラエルは、構造的な地殻変動と形容するに足るこのような変化に直面して、旧来の対立図式を前提とした自国の伝統的な軍事的戦略構想の根本的な見直しを迫られつつある。しかしその見直しは、同国がこれまで維持し馴染んできた「イスラエル型文民統制」の内実の矛盾や、新たな政軍関係の構築に伴う厄介な課題を曝け出す可能性を孕むものとなる。

イスラエルにとってとりわけ重要なのは、いわゆるオスロ合意の蹉跌がほぼ明白となった2000年の第2次インティファダの勃発以降前景化したヨルダン川西岸都市部での低強度紛争（Low Intensity Conflicts: LIC）と、2007年からガザを実効支配するハマース、およびレバノン南部を拠点とするヒズボラーといった非国家主体（Non-State Entity: NSE）とのほぼ恒常的な軍事的対峙であった。これらはいずれも、日常化するテロ活動やゲリラ戦闘、非正規戦闘を主体とする武力闘争であって、イスラエル国防軍（Israel Defense Forces: IDF）が建国以来発展させてきた通常戦力に対する誘引撃滅を内容とする戦略構想では対応しきれない性格の脅威である。IDFの伝統的軍事ドクトリン、すなわち奇襲抑止、早期警戒、

短期決戦といった概念は、根底から見直しを迫られることとなった。同時にこの時期は、1990年代以降いっそう加速されて進展する軍事における革命 (Revolution in Military Affairs: RMA) の成果を兵力構成や戦術革新などを通じて具体的で実効的な戦力の増強に反映させることが焦眉の急となっていた。

ギデオン計画 (Gideon Plan: GP) および IDF 戦略 (IDF Strategy: IDFS) は、このような軍事戦略的要請に対する IDF の回答にほかならない。問題は、その内容を精査して検証し、国家の戦略目標を達成する手段としての適切性や現実的妥当性を判断できる能力が政治指導層に求められているところにある。2009年以降長きにわたって政権の座にあるとはいえ、現在のネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) 内閣は構造的に求心力に乏しく、いわば「長期不安定政権」に過ぎない。混迷するパレスチナ和平問題への対応に象徴されるように、イスラエルの政治指導層は、レトリックはともかく、一般国民に対して明快な国家の戦略目標それ自体を提示することができないでいる。加えて、軍事指導層出身の閣僚に乏しく、閣内で専門的見地から GP や IDFS を検証する人材に欠けている。もとより、急速に進化し変転する現代の軍事技術や情報の前には、数年前の専門的知見といえども容易に陳腐化し、基本的には現役の専門軍人に依存しなければ装備計画や戦術構想の評価は極めて困難となっている。

安全保障領域における政治的指導力の相対的低下と参謀総長以下の現役軍事指導部の発言力増大という事態は、おそらく 1990年代以降緩慢に、そして 21世紀に入って急速に進行したものと見られる。その背景や要因には本稿で指摘したもの以外にもさまざまに考えられようが、いずれにせよ帰結するところは将来的なイスラエルの安全保障戦略が、より軍事的合理性を重視した (したがって政治的戦略性に欠ける可能性のある) 方向に向かおうとしている事実にある。イスラエルを取り巻く中東情勢の今後を展望するうえで、この点には十分な注視と留意が求められよう。